

基礎特訓 子どもに関する法令

@2024sakurakosensei 転載・転売・流用禁止

<問題>

問1

次の文は、「こども基本法」に関する記述である。(A) ～ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

この法律は、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる(A)を築き、(B)としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その(C)が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、社会全体としてこども施策に取り組むことができるよう、こども施策に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及びこども施策の基本となる事項を定めるとともに、(D)を設置すること等により、こども施策を総合的に推進することを目的とする。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	児童の最善の利益	自立したこども	権利の擁護	こども・若者推進協議会
2	児童の最善の利益	独立した個人	人格の形成	こども政策推進会議
3	人格形成の基礎	自立した個人	権利の擁護	こども政策推進会議
4	人格形成の基礎	自立したこども	権利の擁護	こども・若者推進協議会
5	児童の最善の利益	自立した個人	人格の形成	こども政策推進会議

問2

「児童虐待の防止等に関する法律」第5条第1項に規定される児童虐待の早期発見に努めなければならない者として明記されていない職員を一つ選びなさい。

- 1 学校の教職員
- 2 助産師
- 3 警察官
- 4 女性相談支援員
- 5 介護支援専門員

問3

次の文は、「児童憲章」の一部である。適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A すべての児童は、家庭で、正しい愛情と知識と技術をもつて育てられ、家庭に恵まれない児童には、社会的養護が与えられる。
- B すべての児童は、職業指導を受ける機会が与えられる。
- C すべての児童は、個性と能力に応じて教育され、児童としての責任を自主的に果たすように、みちびかれる。
- D すべての児童は、よい遊び場と書物を用意され、悪い環境からまもられる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	×
3	×	○	×	×
4	×	×	○	○
5	×	○	○	×

問4

次の文は、「児童憲章」の一部である。(A) ~ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

われらは、(A) の精神にしたがい、児童に対する正しい(B) を確立し、すべての児童の幸福をはかるために、この憲章を定める。

児童は、人として尊ばれる。

児童は、(C) の一員として重んぜられる。

児童は、よい(D) の中で育てられる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	児童の権利に関する条約	理念	家族	環境
2	児童福祉法	観念	社会	影響
3	児童福祉法	理念	家族	環境
4	日本国憲法	理念	社会	影響
5	日本国憲法	観念	社会	環境

問5

次の文は、「児童の権利に関する条約」についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 父母又は法定保護者は、児童の養育及び発達についての第一義的な責任を有する。
- B 障害児への援助は、すべて無償で与えられるものとする。
- C 締結国は、幼児及び児童の死亡率を低下させることのための適切な措置をとることを規定している。
- D 母乳育児についての利点を述べている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	×	×
3	○	×	○	○
4	×	○	×	×
5	×	×	×	○

問6

次の文は、「児童の権利に関する条約」についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。
- B 死刑又は釈放の可能性がない終身刑は、15歳未満の者が行った犯罪について科さないこと。
- C 児童は、出生の時から氏名を有する権利及び国籍を取得する権利を有するものとする。
- D 児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って必ず考慮されるものとする。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	×	×	○	○
2	○	○	×	×
3	○	×	○	○
4	×	○	×	○
5	○	×	○	×

問7

次の文は、「児童の権利に関する条約」前文の一部である。(A) ~ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

この条約の締約国は、国際連合憲章において宣明された原則によれば、人類社会のすべての構成員の固有の尊厳及び平等のかつ奪い得ない権利を認めることが世界における自由、正義及び平和の基礎を成すものであることを考慮し、国際連合加盟国の国民が、国際連合憲章において、(A) 並びに人間の尊厳及び価値に関する信念を改めて確認し、かつ、一層大きな自由の中で (B) 及び (C) の向上を促進することを決意したことに留意し、国際連合が、(D) 及び人権に関する国際規約において、すべての人は人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位等によるいかなる差別もなしに同宣言及び同規約に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明し及び合意したことを認め (以下略)

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	社会福祉	基本的人権	生活水準	世界人権宣言
2	基本的人権	社会福祉	社会的進歩	世界人権宣言
3	基本的人権	社会的進歩	生活水準	世界人権宣言
4	社会福祉	社会的進歩	生活水準	世界権利宣言
5	基本的人権	社会福祉	社会的進歩	世界権利宣言

問8

次の文は、「全国保育士会倫理綱領」の一部である。(A) ~ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- ・私たちは、職場における (A) や、関係する他の専門機関との連携を大切にします。また、自らの行う保育について、常に子どもの視点に立って (B) を行い、保育の質の向上を図ります。
- ・私たちは、(C) や自己研鑽を通して、常に自らの人間性と専門性の向上に努め、(D) としての責務を果たします。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	チームワーク	自己評価	研修	専門職
2	協力体制	第三者評価	訓練	保育士
3	協力体制	自己評価	研修	保育士
4	チームワーク	第三者評価	訓練	専門職
5	チームワーク	自己評価	研修	保育士

問9

次の文は、「児童福祉法」に関する記述である。適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 保育士とは、第18条の18第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する支援を行うことを業とする者をいう。
- B 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しない者は、保育士となることができない。
- C 保育士となる資格を有する者が保育士となるには、保育士登録簿に、氏名、生年月日その他厚生労働省令で定める事項の登録を受けなければならない。
- D 保育士登録簿は、都道府県に備える。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	×	×	○	○
2	○	×	×	○
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	○	×	○	○

問 10

次の文は、「児童福祉法」に規定する市町村が行う業務に関する記述である。適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること
- B 児童及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行うこと。
- C 児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。
- D 児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応ずること。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	×
3	×	○	×	○
4	×	×	○	×
5	○	○	○	×

<解説>

問1 正答 3

「こども基本法」第1条。

この法律は、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる（ **A 人格形成の基礎** ）を築き、（ **B 自立した個人** ）としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その（ **C 権利の擁護** ）が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、社会全体としてこども施策に取り組むことができるよう、こども施策に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及びこども施策の基本となる事項を定めるとともに、（ **D こども政策推進会議** ）を設置すること等により、こども施策を総合的に推進することを目的とする。

問2 正答 5

「児童虐待の防止等に関する法律」第5条第1項では、「学校、児童福祉施設、病院、都道府県警察、女性相談支援センター、教育委員会、配偶者暴力相談支援センターその他児童の福祉に業務上関係のある団体及び**学校の教職員**、児童福祉施設の職員、医師、歯科医師、保健師、**助産師**、看護師、弁護士、**警察官**、**女性相談支援員**その他児童の福祉に職務上関係のある者は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めなければならない。」と規定されている。

1～4 ○

5 × 介護支援専門員は、規定されていない。

問3 正答 3

A × 「児童憲章」（以下「憲章」）二では、「すべての児童は、家庭で、正しい愛情と知識と技術をもつて育てられ、家庭に恵まれない児童には、これにかわる環境が与えられる。」と示されている。

B ○ 「憲章」七。

C × 「憲章」四では、「すべての児童は、個性と能力に応じて教育され、社会の一員としての責任を自主的に果たすように、みちびかれる。」と示されている。

D × 「憲章」九では、「すべての児童は、よい遊び場と文化財を用意され、悪い環境からまもられる。」と示されている。

問4 正答 5

「児童憲章」前文。

われらは、(**A 日本国憲法**) の精神にしたがい、児童に対する正しい (**B 観念**) を確立し、すべての児童の幸福をはかるために、この憲章を定める。

児童は、人として尊ばれる。

児童は、(**C 社会**) の一員として重んぜられる。

児童は、よい (**D 環境**) の中で育てられる。

問5 正答 3

A ○ 「児童の権利に関する条約」(以下「条約」)第18条第1項では、「締約国は、児童の養育及び発達について父母が共同の責任を有するという原則についての認識を確保するために最善の努力を払う。父母又は場合により法定保護者は、児童の養育及び発達についての第一義的な責任を有する。児童の最善の利益は、これらの者の基本的な関心事項となるものとする。」と規定されている。

B × 「条約」第23条第3項では、「障害を有する児童の特別な必要を認めて、2の規定に従って与えられる援助は、父母又は当該児童を養護している他の者の資力を考慮して可能な限り無償で与えられるものとし、かつ、障害を有する児童が可能な限り社会への統合及び個人の発達(文化的及び精神的な発達を含む。)を達成することに資する方法で当該児童が教育、訓練、保健サービス、リハビリテーション・サービス、雇用のための準備及びレクリエーションの機会を実質的に利用し及び享受することができるように行われるものとする。」と規定されている。

C ○ 「条約」第24条第1項では「締約国は、到達可能な最高水準の健康を享受すること並びに病気の治療及び健康の回復のための便宜を与えられることについての児童の権利を認める。締約国は、いかなる児童もこのような保健サービスを利用する権利が奪われないことを確保するために努力する。」とし、第2項において「締約国は、1の権利の完全な実現を追求するものとし、特に、次のことのための適当な措置をとる。(a) 幼児及び児童の死亡率を低下させること。」と規定されている。

D ○ 「条約」第24条第2項において「(e) 社会のすべての構成員特に父母及び児童が、児童の健康及び栄養、母乳による育児の利点、衛生(環境衛生を含む。)並びに事故の防止についての基礎的な知識に関して、情報を提供され、教育を受ける機会を有し及びその知識の使用について支援されることを確保すること。」と規定されている。

問6 正答 5

A ○ 「児童の権利に関する条約」(以下「条約」)第28条第1項(a)では、「初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。」と規定されている。

B × 「条約」第37条(a)では、「いかなる児童も、拷問又は他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けないこと。死刑又は釈放の可能性がない終身刑は、18歳

未満の者が行った犯罪について科さないこと。」と規定されている。

C ○ 「条約」第7条第1項では、「児童は、出生の後直ちに登録される。児童は、出生の時から氏名を有する権利及び国籍を取得する権利を有するものとし、また、できる限りその父母を知りかつその父母によって養育される権利を有する。」と規定されている。

D × 「条約」第12条第1項では、「締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って**相応に**考慮されるものとする。」と規定されている。

問7 正答 3

「児童の権利に関する条約」前文。

この条約の締約国は、国際連合憲章において宣明された原則によれば、人類社会のすべての構成員の固有の尊厳及び平等のかつ奪い得ない権利を認めることが世界における自由、正義及び平和の基礎を成すものであることを考慮し、国際連合加盟国の国民が、国際連合憲章において、(**A 基本的人権**) 並びに人間の尊厳及び価値に関する信念を改めて確認し、かつ、一層大きな自由の中で (**B 社会的進歩**) 及び (**C 生活水準**) の向上を促進することを決意したことに留意し、国際連合が、(**D 世界人権宣言**) 及び人権に関する国際規約において、すべての人は人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位等によるいかなる差別もなしに同宣言及び同規約に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明し及び合意したことを認め (以下略)

問8 正答 1

「全国保育士会倫理綱領」5「チームワークと自己評価」、8「専門職としての責務」の文章。

・私たちは、職場における (**A チームワーク**) や、関係する他の専門機関との連携を大切にします。また、自らの行う保育について、常に子どもの視点に立って (**B 自己評価**) を行い、保育の質の向上を図ります。

・私たちは、(**C 研修**) や自己研鑽を通して、常に自らの人間性と専門性の向上に努め、(**D 専門職**) としての責務を果たします。

問9 正答 1

- A × 「児童福祉法」(以下「法」)第18条の4では、「この法律で、保育士とは、第18条の18第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいう。」と規定されている。
- B × 「法」第18条の5では、「次の各号のいずれかに該当する者は、保育士となることができない。」とし、第二号において「禁錮以上の刑に処せられた者」と規定されている。
- C ○ 「法」第18条の18。
- D ○ 「法」第18条の18第2項。

問10 正答 2

- A ○ 「児童福祉法」(以下「法」)第10条第1項第一号。
- B × 都道府県の業務である。「法」第11条第1項第二号ハ。
- C ○ 「法」第10条第1項第三号。
- D × 都道府県の業務である。「法」第11条第1項第二号ロ。